

協調・共創精神で脱炭素社会を目指す

カーボンニュートラル（脱炭素化）の考え方が世界的に広がる中、二酸化炭素（CO₂）の排出削減は企業経営の大きな課題となっています。石油エネルギーや自動車販売を主力事業とする関彰商事は2021年6月、カーボンニュートラル計画策定プロジェクトを立ち上げました。同社の目指すべきゴールについて、アドバイザーを務める茨城大学地球・地域環境共創機構の三村信男特命教授と、プロジェクトリーダーの関彰商事株式会社 執行役員 グリーンエネルギー部の今野和義部長が話し合いました。（司会は飯村雅明茨城新聞社筑西支社長）

脱炭素化をめぐる歴史的背景や世界の現況についてお話しください。

三村 2015年の第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択された「パリ協定」が出発点です。世界の平均気温上昇の目標を産業革命以前と比べて2度未満とし、1.5度以下に抑える努力目標も定められました。しかし、その前から科学者は温暖化への警鐘を鳴らしていました。1988年にはIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）が始まり、私も89年から議論に参加しました。97年の京都議定書によって対策の進展が期待されましたが、実現には多くの壁がありました。パリ協定は京都議定書と異なり、全ての参加国が協力し削減に努力するという合意で、画期的な転換点でした。日本でも2020年の菅首相の宣言以来、脱炭素化が加速しました。

脱炭素化策定プロジェクトの発足にあたって、どのような認識でしたか。

今野 近年は身近な地域で台風被害、河川氾濫や津波など気候変動の影響が現れており、地域、企業、個人が自らの問題として考える必要が出てきました。弊社はエネルギーとモビリティが事業の大きなウエイトを占め、CO₂の排出削減は非常に大きな経営課題です。企業の存続・発展と脱炭素化を両立するため、今後進むべき道を見極めようというプロジェクトを立ち上げました。アドバイザーの三村先生とは、茨城大学リカレント教育プログラムなどの交流を通して有意義な議論を交わしてきました。地球環境工学の専門家として長年、気候変動の研究に取り組み、課題解決のパートナーとして心強い存在です。

三村 茨城大学の学長時代、学長



世界中が脱炭素化を目指す理由は二つあります。一つは、影響が誰が実感するまでに気候変動が進んできたことです。アメリカやオーストラリア、トルコやギリシャなどの山火事、カナダの異常熱波、アジアの洪水など、これまでにない異常気象や災害が各地で増え、企業経営や個人の安全・安心、社会の持続可能な発展の障害になりつつあります。もう一つは、パリ協定によって国際的に政治・経済の動きが脱炭素化の方向に進んだことです。資金を供給する銀行や投資団体などがそういったポリシーを掲げたことが、脱炭素化を推進する大きな要因となりました。しかし、現在の予測では、全ての国がCO₂削減目標を達成しても、今世紀末の平均気温上昇は2度を超えてしまいます。昨年11月イギリスで開催したCOP26は、パリ協定の実施に向け具体的なルールを定めた点で成果がありました。しかし、実効性ある取り組みをいかに強化するかが引き続き

プロジェクトの概要と現在の取り組みについてお教えください。

今野 政府の掲げる2030年CO₂排出量46%減、2050年カーボンニュートラルの実現という目標に沿って具体的な方向性を定め、計画を作ることがプロジェクトの目的です。弊社にはエネルギー、モビリティ、ビジネス、ラ

関彰商事の脱炭素、CO₂削減の取り組みは社会にどんな影響を与えていると考えますか。

三村 脱炭素化は国や社会、企業が取り組む問題と思われがちですが、個人の日々の生活を変える必要もあります。現在、日本のCO₂排出量の40%は電力使用、55%が熱としてエネルギーから出ています。電力と熱源への対応が大きな課題ですが、地域の産業や交通、家庭の生活などエネルギー消費のあり方を見直すことで大きく変えられます。つまり、国や社会全体のエネルギー供給のあり方と地域での消費のあり方の両方を変える必要があります。この大きな課題に、地域に根付いた関彰商事が取り組むことで、地域住民の

三村先生から見た関彰商事のプロジェクトの意義は何かでしょうか。

三村 CO₂、温室効果ガスの排出源は大きく2種類あり、一つは電気の使用など、自社の事業活動から直接出るもの、もう一つは製品やサービスを通じて間接的に排出に関与するものです。関彰商事の場合、事業活動自体からの排出をいかに削減するかということと、ガソリンやエネルギー、自動車という中心商品のあり方を変える必要があります。これらは企業の将来像を考える指針となるものです。そこを大きく変換することは地域における脱炭素化の新しいモデルになります。社員の皆さんは現場レベルの問題をよく把握し、独自のCO₂排出量算定システムも作るようとしています。脱炭素化の取り組みを共通認識にしようという意欲とポテンシャルを感じます。

イフの4つを軸とした多くの部門がありますが、部門横断での全社取り組みをしています。具体的には社会や弊事業分野の将来動向を分析し、弊社自らの排出だけでなく事業活動に関係するあらゆる排出量を表すサブライチーン排出量の現状把握を行うことから始めています。気温上昇を抑えられた場合、そうならなかった場合など、さまざまなシナリオを想定し、弊社2050年の未来を描くとともに具体的な削減目標を定める予定です。今後、脱炭素化に関する法令やルールが新たに制定される中でそれに沿った事業転換が求められることは企業にとつて大きなリスク要因になり得る可能性があります。そこにはいち早く参入することは大きなビジネスチャンスにつながります。加えて、これらの経験値をシステム化できれば、その手法を地域のお客さまへフイードバックするなど、事業の幅を広げられるとともに、地域全体の脱炭素化の取り組みに寄与できると思います。

CO₂排出削減の地域モデルを期待

今後の展望や関彰商事の考える未来についてお聞かせください。

今野 脱炭素化はエネルギーの供給構造の変化だけでなく、人々の暮らしや地域のあり方にまで大きな変化をもたらすと考えられています。しかし弊社はどのような時代になろうとも、地域に根ざし、お客さまの生活に合った商品・サービスを提供していくことに変わりはありません。ガソリンスタンドが水素や再生エネルギー、合成燃料などを取り扱う複合的な地域エネルギー供給拠点の役割を担うようになり、太陽光発電は更に技術が進むと思われれます。CO₂排出権取引市場で排出権を売買できるようなするなど、今までと180度転換した未来はすぐそこまで来ていると思います。弊社はこうした未来を想

仕事や生活に結びついた具体的な行動につながることを考えます。

定しながら、環境価値を追求しつつ、研究や探求を続けながら経済活動を変革・成長させることを目指します。

三村 世界は今、カーボンニュートラルを契機に新しい文明の発展をもたらす道を探しています。関彰商事が自らの未来像を描き、実行すれば、地域の企業や自治体などの先例にもなると思います。未来に向けて、自治体や企業、住民、大学などが協力して常に議論していく地域社会をつくるために、先導的役目を果たすことを期待します。

環境価値の追求と成長の両立を目指す



今野 和義
関彰商事株式会社
執行役員
グリーンエネルギー部長



企画制作・茨城新聞社営業局



三村 信男
国立大学法人茨城大学
地球・地域環境共創機構
特命教授

